

第 5 7 期 決 算 公 告

自 平成 2 8 年 4 月 1 日

至 平成 2 9 年 3 月 3 1 日

貸借対照表

損益計算書

株主資本等変動計算書

個別注記表

住友商事マシネックス株式会社

東京都中央区晴海一丁目 8 番 8 号

貸借対照表

平成 29年3月31日現在

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流動資産	44,387,087	流動負債	40,222,928
現金及び預金	1,810	支払手形	1,461,391
受取手形	3,935,921	電子記録債務	3,758,535
電子記録債権	2,038,259	買掛金	22,027,930
売掛金	28,083,396	短期借入金	1,840,504
リース投資資産	93,949	リース債務	93,471
商 品	1,946,306	未 払 金	847,094
前 渡 金	7,828,830	未払法人税等	87,445
繰延税金資産	163,267	前 受 金	9,628,052
未 収 入 金	1,905	預 り 金	24,298
未収消費税等	26,150	賞与引当金	330,193
その他の流動資産	287,999	その他の流動負債	124,009
貸倒引当金	△ 20,709		
固定資産	1,522,750	固定負債	273,687
有形固定資産	193,055	リース債務	156,193
建 物	64,676	繰延税金負債	10,935
器具及び備品	18,019	役員退職慰労引当金	4,665
機 械 装 置	86,082	資産除去債務	95,350
土 地	1,776	その他固定負債	6,542
リース資産	22,500	負債合計	40,496,615
無形固定資産	72,727	(純 資 産 の 部)	
ソフトウェア	72,727	株 主 資 本	5,364,706
投資その他の資産	1,256,966	資 本 金	1,165,000
投資有価証券	265,168	資 本 剰 余 金	3,831
関係会社株式	229,315	資 本 準 備 金	3,831
貸借保証金	250,802	利益剰余金	4,195,875
リース投資資産	162,505	利 益 準 備 金	287,418
前払年金費用	273,640	その他利益剰余金	3,908,456
その他の投資その他の資産	86,837	別 途 積 立 金	781,241
貸倒引当金	△ 11,301	繰越利益剰余金	3,127,215
		評価・換算差額等	48,514
		その他有価証券評価差額金	63,588
		繰延ヘッジ損益	△ 15,073
資 産 合 計	45,909,837	純 資 産 合 計	5,413,221
		負債及び純資産合計	45,909,837

損益計算書

〔 自平成28年4月1日
至平成29年3月31日 〕

(単位:千円)

科 目	金	額
売 上 高		71,290,825
売 上 原 価		63,605,138
売 上 総 利 益		7,685,687
販売費及び一般管理費		6,140,333
営 業 利 益		1,545,354
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	197	
為 替 差 益	133,536	
受 取 配 当 金	91,419	
仕 入 割 引	36,505	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	13,270	274,928
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	8,275	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	15,952	24,228
経 常 利 益		1,796,054
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	5,297	5,297
特 別 損 失		
退 職 給 付 制 度 終 了 損	19,596	
固 定 資 産 処 分 損	2,947	22,543
税 引 前 当 期 純 利 益		1,778,808
法人税、住民税及び事業税	555,252	
法 人 税 等 調 整 額	△ 26,067	529,184
当 期 純 利 益		1,249,623

株主資本等変動計算書

〔 自 平成28年4月 1日
至 平成29年3月31日 〕

(単位:千円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,165,000	3,831	3,831	287,418	781,241	3,227,591	4,296,251	5,465,083
当事業年度の変動額								
剰余金の配当						△ 1,350,000	△ 1,350,000	△ 1,350,000
当期純利益						1,249,623	1,249,623	1,249,623
<small>株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額)</small>								
当事業年度の変動額合計	-	-	-	-	-	△ 100,376	△ 100,376	△ 100,376
当期末残高	1,165,000	3,831	3,831	287,418	781,241	3,127,215	4,195,875	5,364,706

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	50,763	△ 13,168	37,595	5,502,678
当事業年度の変動額				
剰余金の配当				△ 1,350,000
当期純利益				1,249,623
<small>株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額)</small>	12,824	△ 1,905	10,919	10,919
当事業年度の変動額合計	12,824	△ 1,905	10,919	△ 89,457
当期末残高	63,588	△ 15,073	48,514	5,413,221

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(株式等評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

子会社株式

移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法

ただし、平成28年4月以降に取得した建物については定額法

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については取引先の財務情報等を基に分類した社内の債権格付に基づき損失見込額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

- (3) 退職給付引当金
- 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定方式基準によっております。
事業年度末において、年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過している場合は、超過額を前払年金費用として計上しております。
なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法によりそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。

(追加情報)

当社は、平成28年4月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。
本移行に伴う影響額は、特別損失として19,596千円計上しております。

- (4) 役員退職慰労引当金
- 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. ヘッジ会計の処理

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針

当社の内規に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。
当期にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ手段	為替予約
ヘッジ対象	外貨建予定取引

ヘッジの有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ対象の予定取引と重要な要件がほぼ同じであり、ヘッジに高い有効性があるとみなされるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

5. 消費税等の処理方法

税抜方式

6. その他

住友商事株式会社を連結納税親法人とする連結子会社として、連結納税制度を適用しております。

会計方針の変更に関する注記

1.平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。
なお、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	198,955 千円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	694,774 千円
長期金銭債権	205,995 千円
短期金銭債務	3,196,642 千円
3. 退職給付会計	
要拠出額を退職給付費用として処理する複数事業主制度に関する事項(住商連合企業年金基金)	
①制度全体の積立状況に関する事項(平成29年3月31日現在)	
年金資産の額	34,286,314 千円
年金財政計算上の給付債務の額	31,077,183 千円
差引額	3,209,131 千円
②制度全体に占める当社の掛け金拠出割合(平成28年4月1日 平成29年3月31日現在)	1.79%

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との営業取引高	
売上高	2,048,744 千円
仕入高	2,706,657 千円
販売費及び一般管理費	1,417,049 千円
2. 関係会社との営業取引以外の取引高	77,824 千円

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当該事業年度末日における発行済株式数	
普通株式	1,000,000 株
2. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項	平成28年6月28日開催の株主総会において、次のとおり期末配当を決議しました。
	配当の金額 1,350,000,000円
	1株当たりの配当額 1,350円00銭
	基準日 平成28年3月31日
	効力発生日 平成28年6月28日
3. 当事業年末日後に行う剰余金の配当に関する事項	平成29年6月27日開催の株主総会において、次のとおり期末配当を付議します。
	配当の金額 1,121,000,000円
	1株当たりの配当額 1,121円00銭
	基準日 平成29年3月31日
	効力発生日 平成29年6月27日
	配当原資 その他利益剰余金

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	6,420 千円
たな卸資産評価損	8,843 千円
賞与引当金	102,360 千円
未払事業税	17,094 千円
繰延ヘッジ損益	5,849 千円
資産除去債務	29,558 千円
その他	18,484 千円
繰延税金資産合計	188,610 千円

繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△ 28,568 千円
資産除去債務に対応する除去費用	△ 7,709 千円
繰延税金負債合計	△ 36,278 千円

繰延税金資産の純額	152,331 千円
-----------	------------

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表上に記載した固定資産のほか、事務機器、電子計算機一式等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

関連当事者との取引に関する注記

属性	会社等の名称	出資比率	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高
親会社	住友商事株式会社	100%	業務の委託	業務委託(経営指導料)	258,150	未払金	—

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注1) 経営指導に関する契約を締結し、内容に変更が生じた場合は、その都度覚書の締結・更新を行っている。

(注2) 取引金額には消費税等を含めていない。

1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	5,413円22銭
2. 1株当たり当期純利益	1,249円62銭

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、住友商事株式会社からの借入れにより資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、リスク管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っています。

借入金の用途は運転資金(主として短期)です。なお、デリバティブは為替リスク管理規程に従い、実需の範囲で為替変動リスクのヘッジを目的として行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1)現金及び預金	1,810	1,810	-
(2)受取手形	3,935,921	3,935,921	-
(3)電子記録債権	2,038,259	2,038,259	-
(4)売掛金	28,083,396	28,083,396	-
(5)リース投資資産	256,454	267,775	11,320
(6)前渡金	7,828,830	7,828,830	-
(7)未収入金	1,905	1,905	-
(8)デリバティブ債権	66,219	66,219	-
(9)投資有価証券 その他有価証券	191,018	191,018	-
(10)貸借保証金	250,802	249,944	△ 858
(11)支払手形	(1,461,391)	(1,461,391)	-
(12)電子記録債務	(3,758,535)	(3,758,535)	-
(13)買掛金	(22,027,930)	(22,027,930)	-
(14)短期借入金	(1,840,504)	(1,840,504)	-
(15)リース債務	(249,665)	(252,113)	△ 2,448
(16)未払金	(847,094)	(847,094)	-
(17)前受金	(9,628,052)	(9,628,052)	-
(18)預り金	(24,298)	(24,298)	-
(19)デリバティブ債務	(107,865)	(107,865)	-

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 電子記録債権、(4) 売掛金、(6) 前渡金、(7) 未収入金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) リース投資資産、(15)リース債務
これらの時価については、同一の残存期間で同条件のリース契約を締結する場合の金利を用いて、将来キャッシュフローを割引く方法により見積もっております。

(8) デリバティブ債権、(19) デリバティブ債務
これらの時価については、取引先から提示された価格によっております。

(9) 投資有価証券
これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

(10) 貸借保証金
貸借保証金については、見込退去時期に基づく将来キャッシュフローを国債の利回りで割引く方法により見積もっております。

(11) 支払手形、(12) 電子記録債務、(13) 買掛金、(14) 短期借入金、(16) 未払金、(17) 前受金、(18) 預り金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額 投資有価証券74,150千円及び関係会社株式229,315千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(9) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。